

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ナガセ
 コード番号 9733 URL <http://www.toshin.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永瀬昭幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部長 (氏名) 内海昌男
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 0422-45-7011
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	41,574	4.3	4,777	△12.5	4,431	△12.7	2,140	△29.4
26年3月期	39,841	5.9	5,460	33.9	5,079	35.6	3,032	89.6

(注) 包括利益 27年3月期 2,358百万円 (△23.8%) 26年3月期 3,094百万円 (66.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	225.73	—	16.2	7.4	11.5
26年3月期	318.54	—	26.4	10.3	13.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	63,609	13,894	21.8	1,466.33
26年3月期	56,503	12,588	22.3	1,323.60

(参考) 自己資本 27年3月期 13,894百万円 26年3月期 12,588百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	4,530	△6,213	4,176	19,077
26年3月期	7,495	△13,779	8,494	16,169

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00	951	31.4	8.3
27年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00	947	44.3	7.2
28年3月期(予想)	—	0.00	—	100.00	100.00		30.0	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,321	11.4	6,069	27.0	5,537	25.0	3,163	47.8	333.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	10,148,409 株	26年3月期	10,148,409 株
27年3月期	672,568 株	26年3月期	637,708 株
27年3月期	9,483,105 株	26年3月期	9,520,214 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	26,427	3.0	3,683	△11.6	3,460	△13.6	1,831	△25.2
26年3月期	25,654	8.2	4,168	15.9	4,007	11.4	2,447	36.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	193.09	—
26年3月期	257.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	55,615		15,305		27.5	1,615.26		
26年3月期	47,562		14,376		30.2	1,511.60		

(参考) 自己資本 27年3月期 15,305百万円 26年3月期 14,376百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	27,996	5.9	4,261	23.2	2,549	39.2	269.00	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	18
(未適用の会計基準等)	19
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(企業結合等関係)	25
(セグメント情報等)	26
(関連当事者情報)	28
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
6. その他	29
(1) 役員の変動	29
(2) その他	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、相次ぐ地域紛争や新興国経済の成長鈍化、また、急激な為替変動など国際経済のリスク要因を抱えつつも、政府・日銀の経済政策、金融政策の効果や円安傾向を背景として企業業績は堅調で、全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。その一方、個人消費の面では、4月の消費税増税に伴う反動減がおよそ1年を経過して落ち着いてきたものの、円安進行による物価上昇などの影響から消費支出は低調に推移しており、先行きの不透明感は払拭できない状況にあります。

当業界においては、「教育の再生」が我が国の最重要課題の一つとして位置づけられ、大学入試制度や英語教育の見直しなど、教育改革が本格的に議論され、国民の関心も高まるなか、教育内容の多様化、個別化が進み、民間教育の担うべき責務はますます大きくなっております。各企業は、少子化による市場縮小に加え、生徒、父母が求める教育サービス水準の高まりと厳しい選別に直面しており、企業間競争は激しさを増しております。

このような環境の下、当社グループは、「独立自尊の社会・世界に貢献する人財の育成」という教育理念をグループ全体が共有し、その実現に取り組んでおります。そのため、「心、知、体」の教育を総合的に行える体制の構築を目指し、主要部門である高校生部門（東進ハイスクール、東進衛星予備校、早稲田塾等）、小・中学生部門（四谷大塚等）、スイミングスクール部門（イトマンスイミングスクール）を中心に、各部門が提供するコンテンツの充実や受講環境整備などを進めてまいりました。さらに、小学生から高校生までを対象とした「全国統一テスト」の拡充や「米国大学留学支援制度」の発足など、当社の教育理念を具体的な形として表すことにも取り組みつつあります。また、12月には大学受験におけるAO・推薦入試の分野でトップクラスの実績とブランド力を有する早稲田塾を運営する株式会社早稲田塾の株式を取得し、同社を連結の範囲に含め、当社グループの総合力、競争力を強化、教育を取り巻く環境変化への対応を図っております。

こうしたなか、当連結会計年度の営業収益は、消費税増税による影響はみられたものの、高校生部門を中心に堅調に推移し、対前年同期1,732百万円の増加となる41,574百万円（前年同期比4.3%増）となりました。これは、今春も東京大学現役合格者数が前年比60名増となる728名となったほか、早稲田、慶応など難関大学合格者数のさらなる伸長など、高い合格実績を背景として、高校生部門を中心に在籍生徒数が増加したことによるものであります。

費用面では、校舎現場の指導力強化や基礎学力養成のためのシステム開発など、学力向上に焦点を絞った施策を進めると同時に、各部門において引き続き業務改善、効率化に取り組みました。また、前期に取得したナガセ西新宿ビルの整備や、生徒の生活・学習環境の変化を踏まえた、スマートフォン・タブレットPCへの対応、受験料無料で実施している全国統一テスト開催など、将来に向けた取り組みも意欲的に進めました。このため、費用全体では対前年同期2,415百万円の増加（内早稲田塾分は1,480百万円）となる36,796百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

この結果、当連結会計年度の営業利益は4,777百万円（前年同期比12.5%減）、経常利益は4,431百万円（前年同期比12.7%減）、当期純利益は2,140百万円（前年同期比29.4%減）となりました。なお、当連結会計年度に、営業外費用として社債発行費234百万円、特別損失として保有する有価証券の評価損221百万円を計上しております。

また、当連結会計年度に株式会社早稲田塾を連結の範囲に含めたことに伴い、営業収益が1,033百万円増加し、営業利益が447百万円、経常利益が445百万円、当期純利益が449百万円それぞれ減少しております。

② セグメント別の状況

当連結会計年度における各セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、セグメント利益（又は損失）は連結損益計算書の営業利益に調整額を加えたものであります。

a 高校生部門

当部門は、東進ハイスクール、東進衛星予備校、早稲田塾等で、主に高校生を対象とした教育事業を行っており、質の高い授業と革新的な学習システムを提供する我が国最大級の予備校として、当社グループの主要事業となっております。このうち早稲田塾については、当連結会計年度に連結の範囲に含めたことにより、本セグメントに加えております。当連結会計年度末の校舎数は、直営校として東進ハイスクール94校（当連結会計年度に人形町校を開設）、早稲田塾23校、また東進衛星予備校のフランチャイズを構成する加盟校は944校となっております。

当連結会計年度のセグメント売上高は25,163百万円（前年同期比7.2%増）、セグメント利益は6,562百万円（前年同期比11.3%減）となりました。

b 小・中学生部門

当部門は、四谷大塚、東進スクール、東進育英舎、東進四国等で、主に小学生、中学生を対象とした教育事業を行っております。中学受験指導のパイオニアとして全国最大の中学受験模試「合不合判定テスト」を主催する四谷大塚、各地域に根差して展開する東進スクール、東進育英舎、東進四国と、それぞれ特色を有し、事業を進めております。当連結会計年度末時点の校舎数は、首都圏に四谷大塚23校（当連結会計年度に人形町校舎を開設。他にYNet・四谷大塚NET加盟教室数875教室）、東進スクール3校（2015年4月より東進こべつ教室と改称）、茨城県で株式会社東進育英舎が運営する東進育英舎5校、愛媛県で株式会社東進四国が運営する東進スクール15校となっております。

当連結会計年度のセグメント売上高は7,438百万円（前年同期比3.0%減）、セグメント利益は133百万円（前年同期は40百万円の損失）となりました。

c スイミングスクール部門

当部門は、スイミングスクールの草分けであり、乳幼児から小中学生、成人に至る幅広い年齢層に支持されるイトマンスイミングスクールとして、国内最大級のスイミング事業を展開し、主に水泳教室、フィットネスクラブの運営を行っております。世界に通じる選手育成にも力を入れており、これまで30名以上のオリンピック選手を輩出し、スイミング界の名門として、高い評価をいただいております。当連結会計年度末時点の校舎数は32校（他に提携校19校）となっております。

当連結会計年度のセグメント売上高は6,951百万円（前年同期比3.8%増）、セグメント利益は880百万円（前年同期比29.0%増）となりました。

d ビジネススクール部門

当部門は、東進ビジネススクール等で、主に大学生、社会人を対象とした教育事業を行っております。大学入学前の未履修科目補習、入学後の教養・基礎分野教材提供など、大学生の基礎学力向上に貢献する大学事業部、企業向けに映像・インターネットを駆使した各種語学研修プログラムを提供する企業営業部、大学生を対象とした東進ビジネススクールを運営する学生部でそれぞれ事業を展開しております。

当連結会計年度のセグメント売上高は1,365百万円（前年同期比5.5%増）、セグメント利益は334百万円（前年同期比19.8%増）となりました。

e その他部門

その他部門には、出版事業部門、こども英語塾部門、国際事業部門を含んでおります。

出版事業部門では、“東進ブックス”として数多くの学習参考書・語学書を出版、高校生向けの「名人の授業」「レベル別問題集」「高速マスター」等のシリーズものが堅調です。また、特色ある「大学受験案内」の発行などを通し、東進のブランド力を高め、東進ハイスクール、東進衛星予備校等とのシナジー効果をあげております。

こども英語塾部門は、セサミ・ストリートを教材とした「セサミ・ストリート・イングリッシュ」を使用して「自ら進んで楽しみながら学習する」新しい英語学習を提案し、2010年10月より教室展開を始めております。

国際事業部門では、こども向け英語教育の需要が高まりつつあるアジア主要国で、「セサミ・ストリート・イングリッシュ」のライセンス販売を開始しており、すでに、台湾、中国、マレーシアで教室を展開しております。

当連結会計年度のセグメント売上高は1,673百万円（前年同期比1.4%減）、セグメント損失は13百万円（前年同期は5百万円の損失）となりました。

③ 次期の見通し

教育業界は、引き続き厳しい経営環境に置かれておりますが、当社グループにおいては、収入、費用の両面から収益の向上を図ってまいります。

収入面では、主力である高校生部門で、合格実績を背景に新年度募集が好調に推移していることに加え、平成28年3月期より早稲田塾が通期で寄与するなど増収が見込まれます。これに加え、小学生、中学生、高校生を対象とした全国統一テストや、ブランディング広告など、これまで継続して実施してきた施策の効果も現れつつあります。また、イトマンスイミングスクールでは、2020年に開催される東京オリンピックに向け、多摩センターに国際基準のプールを備えた強化校を建設予定であり、さらにブランド力を高める施策に取り組んでいくほか、見直しが進む英語教育の分野でも、こども英語塾部門や国際事業部門などで本格的に展開を進めてまいります。

費用面では、これまで取り組んできた業務改善、経費削減の施策を引き続き推進し、全部門でより効率的で質の高い運営を実現してまいります。

この状況を踏まえ、平成28年3月期の通期連結業績予想につきましては、連結売上高46,321百万円（前年同期比11.4%増）、連結営業利益6,069百万円（前年同期比27.0%増）、連結経常利益5,537百万円（前年同期比25.0%増）、連結当期純利益3,163百万円（前年同期比47.8%増）を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点において入手可能な情報に基づいて判断したものであり、今後のさまざまな要因により、異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度末における財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産が7,106百万円増加し、63,609百万円に、純資産が1,306百万円増加して、13,894百万円となっております。

総資産の異動は、流動資産の増加3,138百万円および固定資産の増加3,967百万円によるものです。流動資産では、配当金や法人税の支払いなどによる減少があったものの、社債の発行及び生徒募集期である期末に発生した売掛金の回収による現金及び預金の増加3,085百万円がありました。固定資産では株式会社早稲田塾の取得に伴う有形固定資産の増加1,064百万円、無形固定資産の増加140百万円、敷金及び保証金等の投資その他の資産の増加1,218百万円があったほか、投資有価証券の増加1,028百万円などを主な要因として増加しております。

なお、純資産の増加は、配当金951百万円の支出がありましたが、当期純利益2,140百万円を計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより19,077百万円となり、前連結会計年度に比べて2,907百万円増加いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは4,530百万円の資金増加（前年同期比39.6%減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が4,005百万円となったこと、減価償却費2,194百万円の加算、および法人税等の支払額1,992百万円などによるものであります。

また、前連結会計年度比では、2,964百万円の資金減少となりました。これは、税金等調整前当期純利益の減少904百万円、仕入債務の減少639百万円、法人税等の支払額増加227百万円のほか、前年度末は消費税増税に伴う駆け込み需要があったことから、生徒募集に伴う前受金470百万円、預り金697百万円が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは6,213百万円の資金減少（前年同期比54.9%減）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出2,199百万円、無形固定資産の取得による支出572百万円のほか、株式会社早稲田塾の株式取得による支出2,089百万円、投資有価証券の取得による支出525百万円などの要因によるものであります。

また、前連結会計年度比では、7,566百万円の資金増加となりました。これは、前年度に事業用不動産（ナガセ西新宿ビル、杉並宮前校舎の取得など）の取得に伴う支出12,020百万円などがあったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,176百万円の資金増加（前年同期比50.8%減）となりました。これは長期借入れによる収入2,500百万円、社債の発行による収入8,300百万円に対し、長期借入金の返済による支出2,250百万円及び社債の償還による支出2,761百万円、短期借入金の純減額500百万円のほか、配当金の支払951百万円などの資金減少があったことによるものであります。

また、前連結会計年度比では、4,317百万円の資金減少となりました。この主な要因は、長期借入金、社債発行による収入減少2,900百万円及び、社債償還額の増加1,117百万円による支出増などがあったことによるものであります。

③キャッシュ・フロー指標の推移

	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
自己資本比率（%）	24.4	22.3	21.8
時価ベースの自己資本比率（%）	60.4	39.9	45.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	4.5	3.0	6.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	16.3	21.5	11.1

（注）自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っているすべての負債を対象としております。

また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業の成長また経営基盤強化など、事業展開を進めるうえで必要な内部留保を確保し、財務の健全性を維持するとともに、業績に応じた株主への利益還元を行うことを利益配分の方針といたしております。

内部留保資金につきましては、コンテンツの充実による教育サービスの向上や、校舎、教室など営業拠点拡充による営業力の強化、当社の将来を見据えた新規事業への投資、財務体質の強化などに活用してまいります。

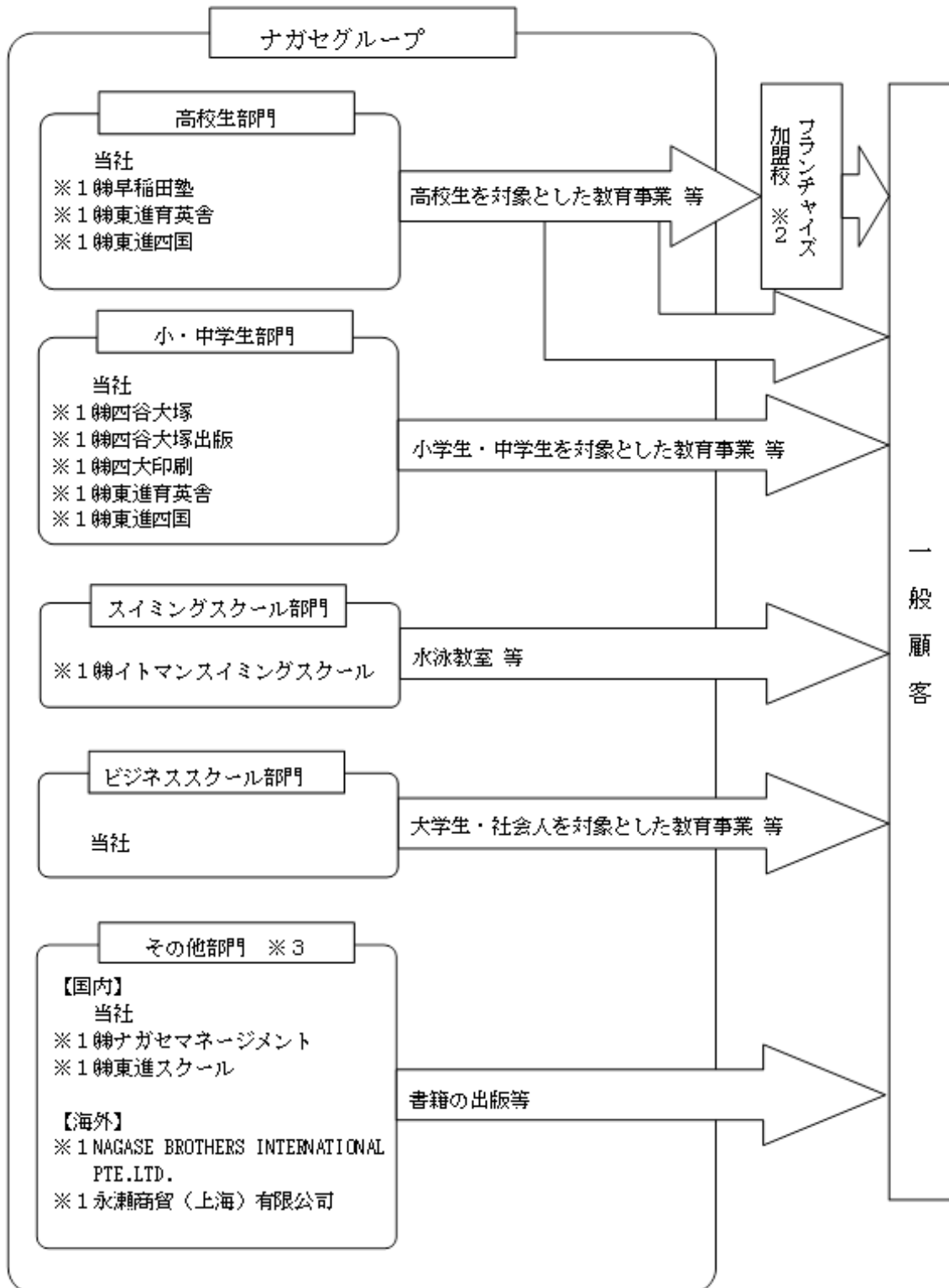
なお、当期の配当につきましては、1株当たり100円、また来期の配当につきましては、1株当たり100円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業グループは、当社と連結子会社11社、非連結子会社6社及び持分法非適用関連会社4社で構成され、教育事業及び当社グループの業務に付帯する業務を営んでおります。各セグメントは以下のようになっております。

- ① 高校生部門は、東進ハイスクール、東進衛星予備校、早稲田塾等で、主に高校生を対象とした教育事業を行っております。
- ② 小・中学生部門は、四谷大塚、東進スクール、東進育英舎等で、主に小学生、中学生を対象とした教育事業を行っております。
- ③ スイミングスクール部門は、イトマンスイミングスクールとして、主に水泳教室、フィットネスクラブの運営を行っております。
- ④ ビジネススクール部門は、東進ビジネススクール等で、主に大学生、社会人を対象とした教育事業を行っております。
- ⑤ その他部門は、出版事業部門、こども英語塾部門、国際事業部門を含んでおります。

事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 当社の連結子会社であります。
 2. 持分法非適用関連会社1社は、フランチャイズ加盟校に含まれております。
 3. 非連結子会社6社、持分法非適用関連会社3社はその他部門に含まれております。
 4. 非連結子会社6社は、持分法非適用会社であります。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針、（2）目標とする経営指標、（3）中長期的な会社の経営戦略、（4）会社の対処すべき課題については、「平成24年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」（2012年5月1日開示）により開示いたしました内容から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、近年、国際的な事業展開に取組みつつありますが、いまだ緒に就いたところであり、現時点では営業活動の殆どが国内で行われております。この点を踏まえ、また、国内でのIFRSの採用動向を検討した結果、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針としております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,295,793	20,381,030
受取手形及び売掛金	2,133,647	2,515,964
商品及び製品	357,510	353,684
教材	71,475	86,107
仕掛品	987	1,995
原材料及び貯蔵品	77,459	71,359
前払費用	958,839	1,050,252
繰延税金資産	405,531	374,838
その他	844,298	450,581
貸倒引当金	△19,014	△20,994
流動資産合計	22,126,529	25,264,819
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,504,724	17,487,299
減価償却累計額	△8,509,798	△8,821,698
建物及び構築物（純額）	※2,※3 7,994,925	※2,※3 8,665,600
工具、器具及び備品	4,788,152	5,109,761
減価償却累計額	△4,111,641	△4,332,695
工具、器具及び備品（純額）	676,511	777,065
土地	※2,※3 13,468,115	※2,※3 13,833,545
建設仮勘定	74,062	222,887
その他	727,197	876,309
減価償却累計額	△537,329	△598,346
その他（純額）	189,868	277,963
有形固定資産合計	22,403,483	23,777,063
無形固定資産		
施設利用権	199,446	206,798
その他	1,691,320	1,848,936
無形固定資産合計	1,890,766	2,055,734
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,962,237	※1 4,991,156
長期貸付金	212,196	629,549
長期前払費用	579,168	829,077
敷金及び保証金	※2 4,172,834	※2 5,013,302
繰延税金資産	867,511	743,405
その他	421,479	413,185
貸倒引当金	△133,025	△107,852
投資その他の資産合計	10,082,404	12,511,824
固定資産合計	34,376,653	38,344,622
資産合計	56,503,183	63,609,441

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	486,991	444,584
短期借入金	※2 2,139,747	※2 537,100
未払金	3,533,542	3,441,570
未払費用	598,196	617,813
未払法人税等	1,840,991	1,617,245
前受金	2,785,969	2,859,617
賞与引当金	459,629	454,781
役員賞与引当金	64,371	65,630
返品調整引当金	23,702	32,100
預り金	3,036,121	3,032,326
その他	※2 2,156,637	※2 2,536,224
流動負債合計	17,125,900	15,638,993
固定負債		
社債	※2 16,623,700	※2 22,462,100
長期借入金	※2 6,631,991	※2 7,984,390
役員退職慰労引当金	678,152	478,459
退職給付に係る負債	1,518,629	1,553,277
資産除去債務	1,001,719	1,178,700
その他	334,743	418,803
固定負債合計	26,788,936	34,075,730
負債合計	43,914,836	49,714,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,138,138	2,138,138
資本剰余金	2,141,151	2,141,151
利益剰余金	9,636,350	10,825,913
自己株式	△1,469,114	△1,569,890
株主資本合計	12,446,527	13,535,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,379	198,788
為替換算調整勘定	80,005	142,043
退職給付に係る調整累計額	21,433	18,573
その他の包括利益累計額合計	141,818	359,405
純資産合計	12,588,346	13,894,718
負債純資産合計	56,503,183	63,609,441

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
営業収益	39,841,685	41,574,273
営業原価	※1 25,809,695	※1 27,442,475
営業総利益	14,031,990	14,131,797
返品調整引当金繰入額	23,702	32,100
返品調整引当金戻入額	24,865	23,702
差引営業総利益	14,033,153	14,123,399
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,227,594	4,717,893
業務委託費	447,738	482,235
役員報酬	247,435	220,754
給料及び手当	1,334,650	1,555,155
賞与引当金繰入額	60,231	60,687
役員賞与引当金繰入額	58,221	57,380
退職給付費用	28,445	8,094
役員退職慰労引当金繰入額	16,430	14,752
通信交通費	279,229	306,149
賃借料	272,128	317,299
減価償却費	201,060	252,063
その他	1,399,001	1,353,077
販売費及び一般管理費合計	8,572,165	9,345,544
営業利益	5,460,988	4,777,855
営業外収益		
受取利息	13,727	27,035
受取配当金	56,670	62,908
受取家賃	15,867	15,547
受取手数料	※2 30,391	※2 30,679
為替差益	144,369	412,592
その他	72,379	54,135
営業外収益合計	333,405	602,898
営業外費用		
支払利息	365,811	438,466
支払保証料	73,932	93,352
社債発行費	186,154	234,632
その他	89,390	182,615
営業外費用合計	715,289	949,067
経常利益	5,079,104	4,431,686

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 32,313	—
負ののれん発生益	—	820
特別利益合計	32,313	820
特別損失		
投資有価証券評価損	11,301	221,586
固定資産処分損	※4 111,644	※4 104,832
減損損失	※5 60,447	※5 100,329
その他	18,221	—
特別損失合計	201,614	426,748
税金等調整前当期純利益	4,909,802	4,005,758
法人税、住民税及び事業税	1,931,119	1,781,103
法人税等調整額	△53,880	84,021
法人税等合計	1,877,238	1,865,125
少数株主損益調整前当期純利益	3,032,563	2,140,632
当期純利益	3,032,563	2,140,632

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,032,563	2,140,632
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,997	158,408
為替換算調整勘定	52,975	62,037
退職給付に係る調整額	—	△2,860
その他の包括利益合計	※1 61,972	※1 217,586
包括利益	3,094,536	2,358,218
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,094,536	2,358,218

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,138,138	2,141,151	7,363,999	△1,342,295	10,300,994
当期変動額					
剰余金の配当			△764,671		△764,671
当期純利益			3,032,563		3,032,563
自己株式の取得				△126,818	△126,818
新規連結に伴う増加高			4,458		4,458
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,272,351	△126,818	2,145,532
当期末残高	2,138,138	2,141,151	9,636,350	△1,469,114	12,446,527

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	31,382	27,029	—	58,412	—	10,359,407
当期変動額						
剰余金の配当						△764,671
当期純利益						3,032,563
自己株式の取得						△126,818
新規連結に伴う増加高		19,716		19,716		24,174
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,997	33,259	21,433	63,689		63,689
当期変動額合計	8,997	52,975	21,433	83,405	—	2,228,938
当期末残高	40,379	80,005	21,433	141,818	—	12,588,346

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,138,138	2,141,151	9,636,350	△1,469,114	12,446,527
当期変動額					
剰余金の配当			△951,070		△951,070
当期純利益			2,140,632		2,140,632
自己株式の取得				△100,776	△100,776
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			1,189,562	△100,776	1,088,785
当期末残高	2,138,138	2,141,151	10,825,913	△1,569,890	13,535,313

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	40,379	80,005	21,433	141,818	—	12,588,346
当期変動額						
剰余金の配当						△951,070
当期純利益						2,140,632
自己株式の取得						△100,776
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	158,408	62,037	△2,860	217,586		217,586
当期変動額合計	158,408	62,037	△2,860	217,586	—	1,306,372
当期末残高	198,788	142,043	18,573	359,405	—	13,894,718

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,909,802	4,005,758
減価償却費	1,995,501	2,194,044
減損損失	60,447	100,329
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△1,444,090	—
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	1,551,907	△9,369
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△533	15,659
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△19,953	△23,192
賞与引当金の増減額（△は減少）	△7,813	△4,848
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	22,118	1,259
返品調整引当金の増減額（△は減少）	△1,163	8,397
受取利息及び受取配当金	△70,397	△90,662
支払利息	365,811	438,466
投資有価証券評価損益（△は益）	11,301	221,586
有形固定資産売却損益（△は益）	△32,313	—
固定資産除却損	111,644	104,832
売上債権の増減額（△は増加）	202,799	△382,316
前受金の増減額（△は減少）	508,186	37,966
預り金の増減額（△は減少）	693,556	△3,795
預り敷金及び保証金の増減額（△は減少）	43,625	5,750
たな卸資産の増減額（△は増加）	△24,621	△5,713
仕入債務の増減額（△は減少）	452,855	△186,762
未払消費税等の増減額（△は減少）	62,681	717,347
その他の流動資産の増減額（△は増加）	17,669	44,513
その他	133,172	△350,193
小計	9,542,193	6,839,057
利息及び配当金の受取額	66,485	91,656
利息の支払額	△348,335	△407,827
法人税等の支払額	△1,764,761	△1,992,076
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,495,582	4,530,811

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△16	△177,516
有形固定資産の取得による支出	△12,020,226	△2,199,647
有形固定資産の売却による収入	149,239	116
無形固定資産の取得による支出	△454,398	△572,700
長期前払費用の取得による支出	△355,168	△636,866
投資有価証券の取得による支出	△711,035	△525,079
関係会社株式の取得による支出	△18,651	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △2,089,978
短期貸付金の増減額（△は増加）	△369,336	△57,192
長期貸付けによる支出	△106,800	△107,236
長期貸付金の回収による収入	19,321	104,223
敷金及び保証金の差入による支出	△29,052	△211,033
敷金及び保証金の回収による収入	130,117	350,799
その他	△13,615	△91,433
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,779,622	△6,213,543
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△632,120	△500,000
長期借入れによる収入	6,000,000	2,500,000
長期借入金の返済による支出	△2,001,471	△2,250,248
リース債務の返済による支出	△35,622	△59,345
社債の発行による収入	7,700,000	8,300,000
社債の償還による支出	△1,644,600	△2,761,600
自己株式の取得による支出	△126,818	△100,776
配当金の支払額	△764,904	△951,108
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,494,463	4,176,920
現金及び現金同等物に係る換算差額	182,201	413,532
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,392,624	2,907,720
現金及び現金同等物の期首残高	13,668,288	16,169,336
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	108,423	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 16,169,336	※1 19,077,057

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社名

(株)ナガセマネージメント、(株)東進育英舎、(株)東進四国、(株)東進スクール、(株)四谷大塚、(株)四谷大塚出版、(株)四大印刷、(株)イトマンスイミングスクール、NAGASE BROTHERS INTERNATIONAL PTE. LTD.、永瀬商貿（上海）有限公司、(株)早稲田塾

株式会社早稲田塾については、当連結会計年度において株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社名

NAGASE INTERNATIONAL CO., LIMITED、NAGASE BROTHERS USA INC.、他4社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（NAGASE INTERNATIONAL CO., LIMITED、NAGASE BROTHERS USA INC.、他4社）及び関連会社（(株)松尾学院、(株)高等教育総合研究所、私立学校奨学支援保険サービス(株)、他1社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日	
永瀬商貿（上海）有限公司	12月31日	*1

*1 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

当社及び連結子会社共、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社共、定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

工具、器具及び備品 2～20年

なお、少額減価償却資産（10万円以上20万円未満）については、有形固定資産に計上し3年間で均等償却する方法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

商標権

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は10年であります。

市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

- ③ リース資産
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 繰延資産の処理方法
社債発行費
支出時に全額費用として処理する方法を採用しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
当社及び連結子会社共、貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
当社及び連結子会社共、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の期間対応の額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
当社は役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 返品調整引当金
当社及び連結子会社共、期末日以後の返品による損失に備えるため、法人税法の基準による損金算入限度相当額（販売高基準と売掛金基準とのいずれか多い額）を計上しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金
当社及び連結子会社共、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ②数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、その発生の日連結会計年度に一括損益処理することとしております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）
- ・「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成25年9月13日）
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日）

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成26年6月5日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成26年6月27日付で廃止することを決議しました。

このため、同日までの在任期間に応じた要支給見積額を役員退職慰労引当金として表示しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	144,596千円	142,968千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	17,500千円	17,500千円
建物及び構築物	2,277,540	2,268,014
土地	9,854,887	9,854,887
敷金及び保証金	466,031	441,031
計	12,615,959	12,581,432

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	706,000千円	400,000千円
長期借入金	5,353,000	4,800,000
社債(銀行保証付無担保社債)	4,454,000	4,090,000
その他	364,000	364,000
計	10,877,000	9,654,000

なお、上記現金及び預金のうち10,000千円は、当社が信販会社に対する生徒が利用する学費ローンの担保として差し入れております。

※3 都市再開発法に基づく権利交換に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は216,529千円あります。

内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	137,062千円	137,062千円
土地	79,467	79,467

4 当社及び連結子会社2社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及びファシリティ契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	2,750,000千円	2,600,000千円
ファシリティ契約極度額	1,000,000	—

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が営業原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
67,573千円	103,278千円

※2 自動販売機設置に伴う取扱手数料であります。

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	25,542千円	一千円
土地	6,770	—
工具、器具及び備品	—	—
その他	—	—
計	32,313	—

※4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	67,256千円	52,990千円
工具、器具及び備品	2,547	5,674
その他	1,103	11,251
撤去費用等	40,737	34,916
計	111,644	104,832

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所	用途	種類
校舎5件（東京都他）	教室及び事務所	建物及び構築物 工具、器具及び備品 その他
校舎2件（宮城県他）	スイミングスクール	建物及び構築物 工具、器具及び備品 その他
校舎1件（東京都）	フィットネス	工具、器具及び備品
東京都武蔵野市	こども英語教育	長期前払費用

当社グループは、資産を事業資産及び遊休資産に区分し、事業資産については1校舎をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位と捉えグルーピングする方法を採用しております。

校舎のうち3校舎については閉校しており、また5校舎及びこども英語教育資産については営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。当該減少分は減損損失60,447千円として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物26,730千円、工具、器具及び備品6,714千円、長期前払費用25,000千円、その他2,002千円であります。

回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.1%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類
校舎3件（東京都他）	教室及び事務所	建物及び構築物 工具、器具及び備品 長期前払費用 その他
校舎1件（宮城県）	スイミングスクール	工具、器具及び備品
校舎1件（茨城県）	教室及び事務所	建物及び構築物
東京都武蔵野市	こども英語教育	長期前払費用

当社グループは、資産を事業資産及び遊休資産に区分し、事業資産については1校舎をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位と捉えグルーピングする方法を採用しております。

校舎のうち3校舎については閉校しており、また2校舎及びこども英語教育資産については営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。当該減少分は減損損失100,329千円として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物5,703千円、工具、器具及び備品700千円、長期前払費用92,923千円、その他1,002千円であります。

回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載は省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	6,525千円	232,555千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	6,525	232,555
税効果額	2,471	△74,146
その他有価証券評価差額金	8,997	158,408
為替換算調整勘定：		
当期発生額	52,975	62,037
組替調整額	—	—
税効果調整前	52,975	62,073
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	52,975	62,073
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	27,378
組替調整額	—	△33,277
税効果調整前	—	△5,899
税効果額	—	3,039
退職給付に係る調整額	—	△2,860
その他の包括利益合計	61,972	217,586

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	10,148	—	—	10,148
合計	10,148	—	—	10,148
自己株式				
普通株式（注）	590	47	—	637
合計	590	47	—	637

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加47千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加47千株、単元未満株式の買取による増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	764,671	80	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	951,070	利益剰余金	100	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	10,148	—	—	10,148
合計	10,148	—	—	10,148
自己株式				
普通株式（注）	637	34	—	672
合計	637	34	—	672

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加34千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加33千株、単元未満株式の買取による増加1千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	951,070	100	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	947,584	利益剰余金	100	平成27年3月31日	平成27年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
現金及び預金期末残高	17,295,793千円	20,381,030千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,126,456	△1,303,972
現金及び現金同等物の期末残高	16,169,336	19,077,057

※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社早稲田塾を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社早稲田塾株式の取得価額と株式会社早稲田塾取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	77,299千円
固定資産	2,429,150
流動負債	△49,969
固定負債	△365,682
負ののれん発生益	△820
株式の取得価額	2,089,978
現金及び現金同等物	—
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,089,978

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社早稲田塾
事業の内容	予備校事業（早稲田塾）の管理・運営等

(2) 企業結合を行った主な理由

次世代のリーダー育成を目指す当社事業（東進ハイスクール等）と早稲田塾事業のノウハウ共有等を通じ、当社グループの総合力・競争力強化を図るため。

(3) 企業結合日

平成26年12月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後の企業の名称

株式会社早稲田塾

(6) 取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率	—%
企業結合日に取得した議決権比率	100%
取得後の議決権比率	100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したため、当社を取得企業としております。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成26年12月1日から平成27年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	2,000,000千円
取得の直接要した費用	アドバイザー費用等	89,978
取得原価		2,089,978

4. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

820千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	77,299千円
固定資産	2,429,150
資産合計	2,506,450
流動負債	49,969
固定負債	365,682
負債合計	415,651

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書及ぼす影響の概算額及びその算定方法

営業収益	3,054,822千円
営業利益	233,479
経常利益	233,479

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定し、株式会社早稲田塾の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの営業収益及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における営業収益及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業種を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、幼児から成人までの一貫した教育体系の構築に向け、主として教育対象別に包括的な方針を決定し、これに基づき事業本部等を設置し、国内、国外の事業展開の推進を図っております。

したがって、対象生徒層や、提供する教育内容に基づき、「高校生部門」「小・中学生部門」「スイミングスクール部門」「ビジネススクール部門」の4つを報告セグメントとしております。

「高校生部門」においては、東進ハイスクール、東進衛星予備校、早稲田塾等で、主に高校生を対象とした教育事業を行っております。

「小・中学生部門」においては、四谷大塚を中心として、小学生、中学生を対象とした教育事業を行っております。

「スイミングスクール部門」においては、イトマンスイミングスクールとして水泳教室を運営しております。

「ビジネススクール部門」においては、主に大学生・社会人を対象とした教育事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	高校生 部門	小・中学生 部門	スイミング スクール 部門	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への売上高	23,075,041	7,637,451	6,697,412	1,294,255	38,704,160	1,137,524	39,841,685	-	39,841,685
セグメント間の内部売上高又は振替高	389,877	31,686	-	-	421,563	558,881	980,445	△980,445	-
計	23,464,919	7,669,137	6,697,412	1,294,255	39,125,724	1,696,406	40,822,130	△980,445	39,841,685
セグメント利益又は損失(△)	7,400,364	△40,548	682,580	278,829	8,321,226	△5,789	8,315,436	△2,854,448	5,460,988
セグメント資産	5,933,601	6,117,444	4,895,463	671,988	17,618,498	1,135,742	18,754,240	37,748,942	56,503,183
その他の項目									
減価償却費	1,053,155	368,314	328,105	7,831	1,757,405	67,169	1,824,575	170,926	1,995,501
減損損失	3,269	28,609	3,567	-	35,447	25,000	60,447	-	60,447
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,124,279	283,081	97,765	4,882	1,510,009	29,055	1,539,065	11,792,089	13,331,154

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- ① セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,854,448千円には、セグメント間取引消去304千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,854,752千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- ② セグメント資産の調整額37,748,942千円には、セグメント間取引消去△768,202千円、各報告セグメントに配分していない全社資産38,517,145千円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
- ③ 減価償却費の調整額170,926千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- ④ 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額11,792,089千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	高校生 部門	小・中学生 部門	スイミング スクール 部門	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への売上高	24,881,671	7,404,154	6,951,262	1,365,051	40,602,139	972,133	41,574,273	-	41,574,273
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	282,288	34,212	-	37	316,537	701,365	1,017,903	△1,017,903	-
計	25,163,959	7,438,367	6,951,262	1,365,088	40,918,677	1,673,498	42,592,176	△1,017,903	41,574,273
セグメント利益 又は損失（△）	6,562,520	133,635	880,441	334,032	7,910,629	△13,766	7,896,863	△3,119,008	4,777,855
セグメント資産	8,625,049	5,995,329	5,190,050	705,876	20,516,305	1,427,106	21,943,412	41,666,029	63,609,441
その他の項目									
減価償却費	1,245,302	346,177	316,018	8,505	1,916,005	67,231	1,983,236	210,808	2,194,044
減損損失	1,294	5,804	420	-	7,519	92,810	100,329	-	100,329
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	2,529,725	410,274	662,187	1,465	3,603,652	351,095	3,954,747	224,682	4,179,430

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- ① セグメント利益又は損失（△）の調整額△3,119,008千円には、セグメント間取引消去△20,051千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,098,956千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- ② セグメント資産の調整額41,666,029千円には、セグメント間取引消去△2,468,938千円、各報告セグメントに配分していない全社資産44,134,968千円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
- ③ 減価償却費の調整額210,808千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- ④ 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額224,682千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3 セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれております。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	永瀬 昭幸	-	-	当社代表 取締役	(被所有) 直接 25.0 間接 29.1	建物の賃貸 資金の貸付	建物の賃貸 - 利息の受取	2,978 - 3,250	前受金 短期貸付金 その他	250 200,000 3,250
役員	永瀬 昭典	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 12.3 間接 9.6	資金の貸付	- 利息の受取	- 1,056	短期貸付金 その他	65,000 1,056
役員	大山 廣道	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.3	資金の貸付	貸付金の返済 利息の受取	3,000 438	短期貸付金 -	24,000 -

(注) 1. 永瀬昭幸に対する賃貸料は、市場の価格等を勘案し、価格交渉の上決定しております。

2. 永瀬昭幸、永瀬昭典、大山廣道に対する貸付金は、当社役員貸付金規程に基づいて決定しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	永瀬 昭幸	-	-	当社代表 取締役	(被所有) 直接 25.1 間接 29.2	建物の賃貸 資金の貸付	建物の賃貸 - 利息の受取	2,967 - 3,250	前受金 短期貸付金 -	250 200,000 -
役員	大山 廣道	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.3	資金の貸付	貸付金の返済 利息の受取	3,000 390	短期貸付金 -	21,000 -
主要株主	永瀬 昭典	-	-	会社役員	(被所有) 直接 12.4 間接 9.7	資金の貸付	- 利息の受取	- 1,056	短期貸付金 その他	65,000 2,112

(注) 1. 永瀬昭幸に対する賃貸料は、市場の価格等を勘案し、価格交渉の上決定しております。

2. 永瀬昭幸、大山廣道、永瀬昭典に対する貸付金は、当社役員貸付金規程に基づいて決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,323.60円	1,466.33円
1株当たり当期純利益金額	318.54円	225.73円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	3,032,563	2,140,632
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	3,032,563	2,140,632
期中平均株式数 (株)	9,520,214	9,483,105

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。